

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,870	8,400	10,760
経常利益 (百万円)	494	334	579
四半期(当期)純利益 (百万円)	320	228	387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	657	818	691
純資産額 (百万円)	6,010	6,802	6,045
総資産額 (百万円)	12,204	13,618	12,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.69	20.37	34.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.99	19.71	33.78
自己資本比率 (%)	47.2	47.8	44.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.29	9.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済については、米国はシェールガス革命の恩恵を受け好調な個人消費・住宅市場に支えられ景気回復基調にあり、金融の量的緩和も終了し、利上げのタイミングを測る状況にあります。一方、欧州はデフレ回避からいよいよ金融緩和へ踏み出す前夜であり、中国経済は住宅市場の不振から7%台の低成長に減速しました。原油価格の急落からロシアはマイナス成長に陥り、他の新興国も経済成長の鈍化に直面するなど、不安定な状況が続きました。

また、日本経済につきましては、日銀主導による大幅な金融緩和、政府による経済対策が継続される中、景気回復へ水を差す懸念のある消費税追加引き上げ先延ばしを決定し、経済成長へ一段と体制を整えつつあります。また、大幅な原油価格の下落は、円安による相殺効果はあるものの、今後国内景気へのプラス要因となることが見込まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期的な利益拡大を目指した生産体制の充実、合理化を図るための設備投資を順次実行、順調な稼働を続けております。

業績につきましては、9月以降主力製品の化合炭酸カルシウム需要も回復し、製品・商品ともほぼ計画通りの販売高となりました。

売上高につきましては、84億円（前年同期比5億29百万円、6.7%増）となりました。営業利益につきましては、原材料費・電気料金の値上がりに対して製品価格への転嫁を進めましたが、上記生産体制の充実を図った設備投資による減価償却費の増加を吸収するには至らず、2億24百万円（前年同期比1億53百万円、40.7%減）と大幅な減益となりました。経常利益につきましては、為替差損益、社債発行費用等により、3億34百万円（前年同期比1億60百万円、32.4%減）となりました。四半期純利益につきましては、2億28百万円（前年同期比92百万円、28.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億57百万円増加し136億18百万円となりました。これは主に売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が3億97百万円、建物、機械装置を中心に有形固定資産が4億42百万円、上場株式の時価上昇により投資有価証券が8億91百万円増加し、設備資金等の未払金支払いに充当した現金及び預金が12億52百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、68億16百万円となりました。これは主に設備資金支払いによる未払金6億84百万円の減少、売上増加による運転資金として短期借入金3億13百万円、設備投資に伴う長期借入金1億25百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し68億2百万円となりました。これは主に利益剰余金1億47百万円、その他有価証券評価差額金5億73百万円の増加によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の44.6%から47.8%に上昇いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末における設備の新設の計画のうち、当第3四半期連結累計期間までに完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	取得価額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
						着手	完了	
丸尾カルシウム(株) 本社工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	969	自己資金 及び借入	平成25年7月	平成26年12月	年間生産能力 約3,600 t
丸尾カルシウム(株) 土山工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	330	自己資金 及び借入	平成25年11月	平成26年9月	(注) 2
丸尾カルシウム(株) 土浦工場	茨城県 稲敷郡	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	166	自己資金 及び借入	平成25年10月	平成26年9月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 既存設備代替のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 495,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,115,000	11,115	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,115	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	495,000	-	495,000	4.23
計	-	495,000	-	495,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,395	1,006,975
受取手形及び売掛金	4,161,929	4,559,890
商品及び製品	391,029	507,635
仕掛品	75,203	74,724
原材料及び貯蔵品	202,098	240,703
その他	159,889	226,713
貸倒引当金	4,298	3,789
流動資産合計	7,245,248	6,612,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,099,387	1,140,971
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,509	2,453,399
土地及び礫山用土地	578,874	571,887
建設仮勘定	658,947	54,945
その他(純額)	39,047	49,648
有形固定資産合計	3,828,765	4,270,852
無形固定資産		
投資その他の資産	37,785	44,161
投資有価証券	1,432,013	2,323,386
投資不動産(純額)	283,202	242,964
その他	140,894	131,558
貸倒引当金	6,838	6,836
投資その他の資産合計	1,849,272	2,691,073
固定資産合計	5,715,822	7,006,087
資産合計	12,961,071	13,618,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,509	1,951,999
短期借入金	550,251	863,974
1年内償還予定の社債	534,000	17,500
未払金	1,146,600	461,638
未払法人税等	105,872	6,104
賞与引当金	166,500	78,750
役員賞与引当金	13,530	4,759
その他	136,927	189,274
流動負債合計	4,624,192	3,574,000
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1,427,549	1,553,186
退職給付に係る負債	549,191	578,314
その他	314,915	610,567
固定負債合計	2,291,656	3,242,067
負債合計	6,915,848	6,816,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,922,764	4,069,985
自己株式	84,989	78,824
株主資本合計	5,144,897	5,298,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,382	1,151,789
為替換算調整勘定	59,968	61,811
その他の包括利益累計額合計	638,351	1,213,600
新株予約権	29,505	44,063
少数株主持分	232,469	246,924
純資産合計	6,045,223	6,802,871
負債純資産合計	12,961,071	13,618,940

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,870,844	8,400,716
売上原価	6,134,228	6,783,616
売上総利益	1,736,615	1,617,100
販売費及び一般管理費	1,358,268	1,392,552
営業利益	378,346	224,547
営業外収益		
受取利息	2,032	1,814
受取配当金	27,113	32,709
不動産賃貸料	45,121	46,472
為替差益	34,724	32,368
その他	27,335	42,085
営業外収益合計	136,328	155,450
営業外費用		
支払利息	10,271	12,777
デリバティブ評価損	4,511	19,116
その他	4,921	13,280
営業外費用合計	19,704	45,175
経常利益	494,970	334,823
特別利益		
固定資産売却益	1,591	2,494
特別利益合計	1,591	2,494
特別損失		
固定資産処分損	20,459	10,302
特別損失合計	20,459	10,302
税金等調整前四半期純利益	476,101	327,015
法人税、住民税及び事業税	119,802	54,533
法人税等調整額	25,361	37,463
法人税等合計	145,164	91,997
少数株主損益調整前四半期純利益	330,937	235,018
少数株主利益	10,417	6,856
四半期純利益	320,520	228,162

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,937	235,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,076	573,406
為替換算調整勘定	45,027	10,291
その他の包括利益合計	326,104	583,698
四半期包括利益	657,041	818,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,955	810,028
少数株主に係る四半期包括利益	20,086	8,688

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	79,564千円
支払手形	- 千円	227千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	343,202千円	534,353千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,230	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.69円	20.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,520	228,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,520	228,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,171	11,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.99円	19.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	277	375
(うち新株予約権(千株))	(277)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

丸尾カルシウム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。